



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 橋澤 順 TEL 045(577)0357
 定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,016	17.9	2,140	28.8	2,206	28.1	1,233	0.7
2025年3月期	31,385	12.5	1,661	0.9	1,723	1.4	1,224	△12.7

（注）包括利益 2026年3月期 1,309百万円（△6.2%） 2025年3月期 1,394百万円（△4.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	170.00	—	28.7	18.6	5.8
2025年3月期	161.66	—	26.4	15.2	5.3

（注）前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	11,907	4,421	34.5	566.33
2025年3月期	11,874	4,719	37.7	403.48

（参考）自己資本 2026年3月期 4,110百万円 2025年3月期 4,478百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,142	△1,634	△2,237	3,518
2025年3月期	2,125	△1,492	△1,054	4,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	6.2	3.2
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	145	11.8	4.1
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		10.4	

（注）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.7	2,245	4.9	2,221	0.7	1,399	13.5	192.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,263,300株	2025年3月期	7,257,300株
2026年3月期	5,007株	2025年3月期	4,947株
2026年3月期	7,256,147株	2025年3月期	7,250,467株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,882	14.2	502	25.2	520	63.2	273	21.8
2025年3月期	1,648	0.7	401	14.8	318	△23.5	224	△27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	37.73	—
2025年3月期	23.77	—

(注) 前会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、当会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	5,079	3,616	3,616	71.2	498.22	
2025年3月期	6,863	4,948	4,948	72.1	468.29	

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,616百万円 2025年3月期 4,948百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月21日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容について、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	52,500,000.00
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—

(注) 本株式については、2025年6月27日付で全株自己株式として取得し、2025年6月30日付で消却しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し及び雇用情勢の改善等により景気は緩やかに回復しているものの、金融資本市場の変動の影響や中東情勢の影響による燃料油・石油製品の供給不安等により、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、客単価の上昇等により需要は堅調を維持している一方で、食材価格や人件費の高騰によるコストの増加が継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは持続的な成長を目的とした中期経営計画の達成に向け、「既存事業の改善と更なる発展」「出店地域・立地の明確化」「海外事業の改善と拡大」等への取組を行っております。

「既存事業の改善と更なる発展」におけるメニュー施策に関しましては、お客様により一層の“満足感”と“特別感”をお届けするため、全国の「大戸屋ごはん処」でグランドメニューをリニューアルしたほか、「世界のおかず」をテーマに季節の食材を使用した期間限定メニュー及び数量限定メニューの販売を行いました。集客施策に関しましては、有名声優を歌唱とナレーターに起用した新CMを全国の地上波TV放送及びブレイクビジョンにて放映したほか、公式アプリにアプリリンクプログラムである「大戸屋POINT+」を導入し、来店促進の強化を行いました。

「出店地域・立地の明確化」に関しましては、「関東+関西」の駅前商業立地・ロードサイドを「大戸屋ごはん処」直営店舗の重点立地として出店しております。当連結会計年度末までに新店出店した直営13店舗のうち10店舗を重点立地に新店出店いたしました。

「海外事業の改善と拡大」に関しましては、未出店国であったカンボジア王国とフィリピン共和国にフランチャイズ店舗を出店いたしました。

サステナビリティの重点課題の一つである「地球環境への貢献」に関する取組といたしまして、世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで、気候変動と生物多様性保全への意思を示す「EARTH HOUR2026」に参加したほか、廃棄野菜を使用してクレヨンを作成する「やさしいクレヨンワークショップ」を産学連携で実施いたしました。また、「働く仲間の成長と多様性の尊重」に関する取組といたしまして、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、健康の保持・増進につながる取組を戦略的に実践する「健康経営」への取組が評価され、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」及び「横浜健康経営認証」の認定を取得いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高370億16百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益21億40百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益22億6百万円（前年同期比28.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は12億33百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業においては、夏野菜を使用しつつ南国の雰囲気を感じられる「南国キッチン」フェアや、「大戸屋流の韓国ごはん」をテーマにした「韓国食堂」フェア、1月8日の「大戸屋・定食の日」を記念した「福アゲ三昧定食」の販売いたしました。また、プロフィジーカーや人気スポーツアニメとコラボレーションをした数量限定メニュー等の販売を行った結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善いたしました。

店舗展開については、「大戸屋ごはん処」13店舗、その他「なぎさ橋珈琲」1店舗の計14店舗を新規出店し、「大戸屋ごはん処」4店舗を閉店いたしました。また、国内直営事業であった3店舗を国内フランチャイズ事業といたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」152店舗、その他4店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は229億16百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は9億87百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に期間限定メニュー及び数量限定メニューの販売を行った結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善いたしました。

店舗展開については、「大戸屋ごはん処」3店舗を新規出店し、「大戸屋ごはん処」3店舗を閉店いたしました。また、国内直営事業であった3店舗を国内フランチャイズ事業といたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」164店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は101億28百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益は17億18百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業においては、米国の「まつ井」にて10年連続でミシュランの星を獲得したほか、香港とタイ王国では季節限定メニューの販売等を行いました。

当連結会計年度末における海外直営事業に係る稼働店舗数として9店舗（香港大戸屋有限公司が香港において4店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当連結会計年度の売上高は30億9百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は69百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、各国にて新商品や期間限定メニューの導入等を行った結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善いたしました。

当連結会計年度末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数として132店舗（タイ王国において60店舗、台湾において53店舗、インドネシア共和国において16店舗、マレーシアにおいて1店舗、カンボジア王国において1店舗、フィリピン共和国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は3億44百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は1億15百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当連結会計年度末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当連結会計年度の売上高は6億17百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は1億19百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金35億25百万円を主なものとして58億27百万円（前連結会計年度末比7.6%減）、固定資産は、店舗等の有形固定資産35億78百万円と敷金及び保証金17億63百万円を主なものとして60億79百万円（同9.2%増）であり、資産合計では119億7百万円（同0.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金が7億13百万円減少した一方、有形固定資産が8億70百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、買掛金17億23百万円、1年内返済予定の長期借入金4億円及び未払金16億80百万円を主なものとして54億83百万円（前連結会計年度末比15.2%増）、固定負債は、長期借入金6億円、資産除去債務8億97百万円を主なものとして20億1百万円（同16.4%減）であり、負債合計では74億85百万円（同4.6%増）となりました。これは主に、買掛金3億34百万円、未払金が70百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、44億21百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となり、自己資本比率は34.5%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益12億33百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、第1回優先株式の取得及び自己株式の消却等により資本剰余金14億96百万円が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により31億42百万円を獲得し、投資活動により16億34百万円を使用し、財務活動により22億37百万円を使用した結果、35億18百万円（前連結会計年度末比16.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は31億42百万円（前年同期は21億25百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億46百万円を計上し、減価償却費の計上6億30百万円、仕入債務の増加3億30百万円、未払金の増加64百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は16億34百万円（前年同期は14億92百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億47百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は22億37百万円（前年同期は10億54百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出15億12百万円、長期借入金の返済による支出6億円、配当金の支払額1億24百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は個人消費の持ち直し及び雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、金融資本市場の変動の影響や中東情勢の影響による燃料油・石油製品の供給不安等により、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営を取り巻く環境が厳しい中、2027年3月期当社グループは「からだにうまい。」という「大戸屋ごはん処」の新ブランドメッセージのもと、“おいしさ”を起点にお客様の心と体の両方を満たせるよう取組んでまいります。SNSや動画、広告等により、お客様に継続的に認知・想起をいただくことで来店を促進するとともに、期間限定メニュー及び数量限定メニューの販売にて、来店頻度の向上を図ってまいります。また、従業員がより多様な働き方ができるよう、人事制度の見直しに取組んでまいります。加えて、出店拡大に継続して注力し、重点立地への出店を図るとともに、フランチャイズ店舗の出店を支援するための取組等を行ってまいります。

上記を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高380億円、営業利益22億45百万円、経常利益22億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億99百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	3,525
売掛金	1,295	1,550
原材料及び貯蔵品	113	118
前払費用	184	229
未収入金	154	63
預け金	312	331
その他	22	21
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	6,307	5,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,576	5,876
減価償却累計額	△3,270	△3,752
建物及び構築物(純額)	1,306	2,123
工具、器具及び備品	3,519	3,969
減価償却累計額	△2,404	△2,704
工具、器具及び備品(純額)	1,114	1,264
土地	75	75
建設仮勘定	198	105
その他	40	40
減価償却累計額	△27	△31
その他(純額)	13	9
有形固定資産合計	2,707	3,578
無形固定資産		
その他	110	63
無形固定資産合計	110	63
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
長期貸付金	2	1
長期前払費用	30	19
繰延税金資産	955	612
敷金及び保証金	1,732	1,763
その他	11	25
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,749	2,437
固定資産合計	5,567	6,079
資産合計	11,874	11,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,388	1,723
1年内返済予定の長期借入金	600	400
資産除去債務	47	35
未払金	1,609	1,680
未払法人税等	133	350
契約負債	200	372
賞与引当金	102	64
役員賞与引当金	—	15
販売促進引当金	72	75
店舗閉鎖損失引当金	4	3
その他	600	762
流動負債合計	4,760	5,483
固定負債		
長期借入金	1,000	600
契約負債	73	—
資産除去債務	826	897
その他	496	503
固定負債合計	2,395	2,001
負債合計	7,155	7,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,044	2,059
資本剰余金	2,307	810
利益剰余金	△136	971
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,214	3,841
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	264	268
その他の包括利益累計額合計	264	268
非支配株主持分	240	311
純資産合計	4,719	4,421
負債純資産合計	11,874	11,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	31,385	37,016
売上原価	13,112	16,410
売上総利益	18,272	20,606
販売費及び一般管理費	16,611	18,465
営業利益	1,661	2,140
営業外収益		
受取利息	6	5
為替差益	—	15
店舗売却益	45	42
手数料収入	12	17
雑収入	16	18
営業外収益合計	82	99
営業外費用		
支払利息	15	29
賃貸費用	3	4
為替差損	0	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	20	33
経常利益	1,723	2,206
特別利益		
受取立退料	—	78
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	78
特別損失		
固定資産除却損	38	4
減損損失	67	128
店舗閉鎖損失	2	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	3
子会社整理損	8	1
解約違約金	31	—
その他	10	0
特別損失合計	161	138
税金等調整前当期純利益	1,562	2,146
法人税、住民税及び事業税	273	518
法人税等調整額	15	343
法人税等合計	288	861
当期純利益	1,273	1,284
非支配株主に帰属する当期純利益	48	51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,224	1,233

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,273	1,284
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	121	24
その他の包括利益合計	121	24
包括利益	1,394	1,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,321	1,238
非支配株主に係る包括利益	73	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,029	2,805	△1,220	△0	4,615
当期変動額					
新株の発行	14	14	—	—	28
減資	△1,000	1,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△141	—	△141
自己株式の取得	—	—	—	△1,512	△1,512
自己株式の消却	—	△1,512	—	1,512	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,224	—	1,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△985	△498	1,083	△0	△400
当期末残高	2,044	2,307	△136	△0	4,214

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167	167	166	4,949
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	28
減資	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△141
自己株式の取得	—	—	—	△1,512
自己株式の消却	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	97	73	170
当期変動額合計	97	97	73	△230
当期末残高	264	264	240	4,719

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,044	2,307	△136	△0	4,214
当期変動額					
新株の発行	15	15	—	—	31
剰余金の配当	—	—	△125	—	△125
自己株式の取得	—	—	—	△1,513	△1,513
自己株式の消却	—	△1,512	—	1,512	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,233	—	1,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	15	△1,496	1,108	△0	△372
当期末残高	2,059	810	971	△0	3,841

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	264	264	240	4,719
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	31
剰余金の配当	—	—	—	△125
自己株式の取得	—	—	—	△1,513
自己株式の消却	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	4	70	75
当期変動額合計	4	4	70	△297
当期末残高	268	268	311	4,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,562	2,146
減価償却費	500	630
受取利息及び受取配当金	△6	△5
受取立退料	—	△78
支払利息	15	29
固定資産除却損	38	4
固定資産売却損益(△は益)	2	△0
店舗売却益	△45	△42
減損損失	67	128
売上債権の増減額(△は増加)	△141	△245
預け金の増減額(△は増加)	△7	△18
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	45	50
預り金の増減額(△は減少)	△13	40
仕入債務の増減額(△は減少)	342	330
未払金の増減額(△は減少)	160	64
未払消費税等の増減額(△は減少)	△92	101
長期未払金の増減額(△は減少)	△53	△44
その他	140	296
小計	2,514	3,388
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△18	△28
法人税等の還付額	3	2
法人税等の支払額	△381	△303
立退料の受取額	—	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125	3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	2	4
有形固定資産の取得による支出	△1,442	△1,547
有形固定資産の売却による収入	35	2
無形固定資産の取得による支出	△62	△0
長期前払費用の取得による支出	△30	△10
店舗売却による収入	45	42
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△67
敷金及び保証金の回収による収入	31	23
その他	△30	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△1,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△400	△600
自己株式の取得による支出	△1,512	△1,513
リース債務の返済による支出	△1	—
配当金の支払額	△140	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△2,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	△714
現金及び現金同等物の期首残高	4,534	4,233
現金及び現金同等物の期末残高	4,233	3,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業及び海外事業を展開し、各事業は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内直営 事業	国内フラン チャイズ 事業	海外直営 事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,073	8,358	3,091	308	30,831	553	31,385
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	0	0
計	19,073	8,358	3,091	308	30,831	553	31,385
セグメント利益又は損失 (△)	609	1,499	△8	102	2,203	110	2,314
セグメント資産	4,547	1,239	1,460	79	7,327	491	7,818
その他の項目							
減価償却費	309	84	27	—	421	0	422
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,110	437	26	—	1,574	0	1,575

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内直営 事業	国内フラン チャイズ 事業	海外直営 事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	22,916	10,128	3,009	344	36,399	617	37,016
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	0	0
計	22,916	10,128	3,009	344	36,399	617	37,016
セグメント利益又は損失 (△)	987	1,718	△69	115	2,752	119	2,872
セグメント資産	5,664	1,244	1,280	72	8,261	647	8,908
その他の項目							
減価償却費	422	94	31	—	548	0	549
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,494	2	38	—	1,535	0	1,536

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,831	36,399
「その他」の区分の売上高	553	617
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の売上高	31,385	37,016

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,203	2,752
「その他」の区分の利益	110	119
セグメント間取引消去	29	32
全社費用（注）	△682	△763
連結財務諸表の営業利益	1,661	2,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社又は管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,327	8,261
「その他」の区分の資産	491	647
セグメント間取引消去	△0	△0
全社資産（注）	4,056	2,998
連結財務諸表の資産合計	11,874	11,907

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（子会社株式等）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他（注）1		調整額（注）2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	421	548	0	0	78	81	500	630
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,574	1,535	0	0	80	19	1,655	1,556

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

2 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	403円48銭	566円33銭
1株当たり当期純利益	161円66銭	170円00銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,224	1,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	—
(うち優先配当額(百万円))	(52)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,172	1,233
普通株式の期中平均株式数(株)	7,250,467	7,256,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回優先株式15株	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。